

「肺がん」で荒稼ぎする製薬企業

医師と製薬企業の癒着は古くて新しい公知の事実だが、その中でも最近、製薬業界に浸透している温床は「肺がん」の領域である。引き金は二〇〇二年、日本が世界に先駆けて承認したアストラゼネカの分子標的治療薬イレッサにさかのぼる。決定打は一四年に日本で承認された小野薬品工業のがん免疫治療薬オプジーボ。どちらも画期的な新薬で、それまで手術で取り切れなければ、肺がんは治らないと考えられていたが、新薬により長期間生存する患者が現れたのだ。だがその裏側で特定の医師がさまざまな名目で製薬企業からの現金を懐に入れ、製薬企業も彼らを利用して利益を膨らませる闇の構図が広がる。患者など二の次の、もたれ合いの実態を明かす。かつては抗がん剤メーカーと言えば、ニッチな領域で勝負するマインナー企業の印象だったが、それ

が肺がんの新薬開発で激変した。ドル箱だった降圧剤や糖尿病治療薬の特許が切れ、アルツハイマー病などの新薬の開発に難渋している製薬企業にとって、抗がん剤、特に肺がん治療薬は数少ない成長分野に変容したのだ。

特定医師へ高額謝金

実際、多くの製薬企業が肺がんの新薬開発に乗り出し、一六年四月以降、日本では九つの薬剤が承認された。例えば、今年八月、EGFR遺伝子変異陽性非小細胞肺がんの一次治療に適応拡大されたアストラゼネカのタグリツソ。値段は八十mg一錠で二万三千九百三十二円、一カ月の薬剤費は約七十二万円に上る。同社による治験での服用期間の中央値は十八・九カ月であり、一人当たり約一千三百六十万円を売り上げる計算だ。マーケットも広がる。国立がん

研究センターの統計によれば、一三年度に新規にがんを診断されたのは八十六万二千四百五十二人で、うち肺がんは十一万一千八百三十七人。これは胃がんの十三万一千八百九十三人に次いで多い。英国の調査会社エバリュエイトによれば、抗がん剤市場は欧米、日本、中国で急成長し、今後七年間で規

模は二・二四倍に増大する。製薬企業が医師への営業を通じて利益を伸ばすこと自体は否定されるべき行為ではない。だが、抗がん剤は降圧剤や糖尿病治療薬と異なり、処方するのが一部の専門家に限定されている点が特異な問題だ。副作用が強く、開業医や専門外の医師は処方しづらい。日本で抗がん剤を処方するのは、日本臨床腫瘍学会が認定する「がん薬物療法専門医」とほぼ重なる。ワセダクロニクルと有志の医師が製薬企業から彼らへの資金の流れを分析すると、その異様さが分か

肺がん専門医への謝礼額ランキング

① アストラゼネカ	3768万円
② 中外製薬	2506万円
③ 小野薬品工業	2462万円
④ 日本イーライリリー	2157万円
⑤ 日本ベーリンガーインゲルハイム	1765万円
⑥ プリストル・マイヤーズスクイブ	1302万円
⑦ 大鵬薬品工業	1125万円

がん薬物療法専門医に支払った金額

① 中外製薬	10373万円
② アストラゼネカ	5314万円
③ 大鵬薬品工業	5114万円
④ 小野薬品工業	4866万円
⑤ 日本イーライリリー	4483万円

出典：ジャーナリズムNGOワセダクロニクルの調査(2018年)

る。一六年度に合計五十七の製薬企業から、三千九百三人の「がん薬物療法専門医」に総額五億九千八百万円が講演会の講師やコンサルタントの謝金として流れた。とりわけ目を引くのが肺がんだ。総額一億七千七百二十七万円、消化器がん一億三千五百万円、血液がん八千六百四十四万円を引き離す。受け取った金額が多い五人のうち、四人は肺がんの専門家だ。トップは関順彦・帝京大学病院腫瘍内科教授の一千九百九十二万円。年間に百五回の講演やコンサルタントをこなしていた。二位は加藤晃史・神奈川県立がんセンター呼吸器内科医長で一千八百八十七万円。残りの二人は倉田宝保・関西医科大学呼吸器腫瘍内科診療教授と岡本勇・九州大学病院A.R.O次世代医療センター特任准教授。それぞれ九百二十三万円、八百九十七万円を受領した。独立行政法人のみならず公務員まで、アルバイトに精を出す歪な実態が透けて見える。

この会社は我が世の春を謳歌してきた。一七年の売上収益は五千三百四十二億円と前年比八・六%増。これはロシユから導入した抗体医薬の賜物だ。ロシユは一九九〇年にジェネンテックの買収により、悪性リンパ腫治療薬のリツキシサンや乳がん治療薬のハーセプチンなどの抗体薬を手中に収めていたが、ドル箱の抗体薬も特許が切れた。

それゆえ中外製薬は、是が非でも大型の新薬が欲しい。期待するのは、今年四月に発売されたテセントリクだ。これは抗PD-L1抗体で、オプジーボやキイトルーダと競合する。キイトルーダ発売から一年二カ月、オプジーボから三年七カ月の遅れが響くが、ただ日本に限れば、中外製薬にもチャ

ンスは残る。医師にカネをばらまき、処方してもらう得意技を持っているからだ。中外製薬は一六年度、がん薬物療法専門医に最も多くカネを支払っている。その額は縮めて一億三百七十三万円。これは、二位のアストラゼネカの五千三百四十四万円の二倍近い。

もともと中外製薬の主力商品は悪性リンパ腫や乳がんの治療薬であり、肺がん専門医への営業には力を入れてこなかった。がん薬物療法専門医への支払いのうち、肺がん専門家に支払ったのは二四%にすぎない。アストラゼネカは七一%、小野薬品は五一%である。それだけに、近年の攻勢は凄まじい。中外製薬は決断すれば「なりふり構わず、どんな手でも使ってくる」(ライバル企業社員)。その象徴が、同社で社外取締役を務める池田康夫氏とされる。元慶應義塾大学医学部部長で、日本血液学会理事長や日本専門医機構理事長を務めた。利益相反が明白で、常識では社外取締役に招かない人物だ。池田氏は慶大教授時代に医局員に「ライバル会社の製品でなく中外の薬を使えと強要した」

(血液内科医局員)と語り継がれる。中外製薬は先行する二社を追撃すべく、肺がん領域の強化に本腰を入れ始めた。前出の関順彦氏に最も資金拠出しているのも中外製薬だ。関氏が受け取った総額一千九百九十二万円のうち、二百四十九万円は中外製薬からである。ライバルである小野薬品の百七十八万円、MSD(独メルクの日本法人)の四十五万円を凌駕する。日本では、製薬企業が医師に謝金を支払う行為は合法だ。これも中外製薬は「合法」な営業活動を強力に推し進めるに違いない。ライバルである小野薬品とMSDも黙ってはいない。営業合戦が患者のためになるなら何ら咎められるべきではなからう。

だが、かつて高血圧や糖尿病を専門とする大学教授たちが、製薬企業からのカネと引き換えに論文を改竄し、不適切な宣伝を繰り返していたことは周知の事実だ。「歴史は繰り返す」の至言あり。肺がんの領域でも、医師がデータを改竄したり、本来は不要な患者にまで薬を投与したりする懸念は拭い切れないのだ。

では、どんな企業が肺がん専門医にこんな高額謝金を支払って

なりふり構わず中外製薬の追撃